

## 日経平均株価

4万9299円65銭

▲658円04銭(前日比)

## TOPIX

3269.45

▲15.67(前日比)

## 株式市場新聞

www.marketpress.jp

2025  
10/27  
月曜日

発行元 株式会社 株式市場新聞社

〒541-0058

大阪市中央区南久宝寺町3丁目2-7

TEL 06-6105-1904



## LNGが重要テーマか!?

## 27～29日に米トランプ大統領来日



トランプ大統領が来日する

早期の代替とが要求されそうだが、輸入LNGの9%がサハラ以南の国々から輸入されるという。日本は輸入LNGの9%がサハラ以南の国々から輸入されるという。日本は輸入LNGの9%がサハラ以南の国々から輸入されるという。

トランプ大統領は3日間の日程で来日し、28日に日米首脳会談に臨む模様だ。2期目で初来日となるトランプ大統領が土産を持たずに米国に帰国する可能性は低く、新たな難題を突きつける可能性が高いが、そのような

中で退任間際の「花道」として、ワシントンを訪れた加藤前財務大臣が、ロシアに対する制裁下でも日本が輸入を続けてきた、極東サハリンからの液化天然ガス(LNG)の輸入を停止するように求められたことが報じられている。

## 国防費増額やAI投資も

21日に召集された臨時国会での首班指名選挙でようやく高市早苗首相が誕生したが、組閣と所信表明演説を経て、高市首相最初の難関が27～29日の日程で来日するトランプ大統領との首脳会談だ。既に前石破政権で自動車を含む関税交渉は峠を超えているが、2期目の大統領就任後で初来日となるトランプ大統領が新たな要求を突き付けてくる可能性は高い。マーケットもこれを睨んで米国からの新たな要求を探りつつその関連銘柄を部色する動きになりそう。

日経平均の日足チャート



キヤスなどで権益を取得している三井物産(8031)や伊藤忠商事(8001)、住友商事(8031)の双日(2768)の輸入は容易ではないが、テ

大手商社やLNG輸送で川崎重工業(7012)や三菱重工業(7011)、明星工業(1976)などが注目さよう。加えて日本の国防費の増額からも三菱重工業やIHI(7013)、日本アビオニクス(6946)など。米国へのAI投資もクロズアップされればソフトバンクグループ(9984)の存在も再度高まる可能性があるそう。

# 内海造がストツプ高

売上高を見直した。

ウォンテッド  
39%減益

ウォンテッドリー

(3991) が急落。26年8月期は連結営業収益で前期比39・2%減の10億円と大幅な減益を見込んだ。事業成長の

ため、既存事業と新規事業領域双方へ投資を積極的に行うことが圧迫する。

良品計画大幅4日続伸

3) が大幅に4日連続営業収益で前期比7・0%増の70億円と前期に続き最高益を見込むことが好感された。国内の既存店売上の伸

長と店舗数の増加を  
軸に増収を見込む。

竹内製作は上方修正

竹内製作所（64  
32）が急反発。2  
6年2月期の業績予  
想について、連結売  
上高で2112億円  
から2230億円  
（前期比4・6%増）  
へ、営業利益で33  
6億円から380億  
円（同2・3%増）  
へ上方修正した。

米首脳会談も相場にはポジティブに作用する可能性が高く、好決算銘柄をチェックして買い場を探る考えです。

花咲翁

## 好決算銘柄の買い場探し

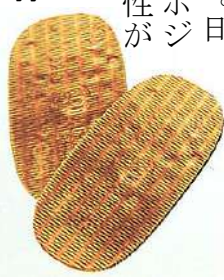
前週の東京市場は反発。日経平均は前の週から1717円上昇しています。米地銀の信用不安や米中対立への過度な警戒感が後退、週初から大幅に上昇し、首相指名選挙を前に5万円に迫る場面があります。高市新首相が確定すると出尽したがり、値上がり銘柄上回り、週受けAI半最高値圏に

## 買い場探し

し感から一旦下落しまの間にプライム市場は柄が値下がり大きく末は米ハイテク株高を導体関連が買い直され切り返しています。

意味の動きでしたが、意欲の強さが確認でも見られました。相て強く、週末の米国株先物CMEも大幅に上から、週明けは続伸します。日

花咲翁



施工・内装工事、ＩＣ Ｔ機器の文教市場向 けの販売を手掛ける。	０万円（前年同期比 ３６・７％減）と大 幅減益で着地した。
---------------------------------------	-------------------------------------

## 大黒天収益下振れ警戒

大黒天物産(27  
91)が急落、年初来  
安値を更新した。2  
6年5月期第1四半  
期の連結決算は、営  
業利益16億730  
を圧迫、第2四半期  
累計計画の46億円  
(同1・4%減)に対  
する進捗率は36%  
にとどまり、収益下  
振れが警戒された。

費用構造 **イオン2割営業増益**

15日、イ  
オン（826  
7）が大幅に  
3日続伸。2  
6年2月期の  
第2四半期累  
計決算は連結  
営業利益で前  
年同期比19  
8%増の11  
81億290  
0万円となつ  
た。DX推進に  
よる店舗業務  
の効率化や経  
営改革の進展を  
の収益性改善

プロパティテク増額増配優待  
property technologies (5527)  
がストップ高。25  
年11月期の営業利  
益予想を16億40  
00万円から20億  
円（前期比46・8  
%増）に上方修正、  
期末一括配当を15  
円から25円へ引き  
上げ、併せて300  
株以上を保有する株  
主にQ.U.Oカード5

プロパティ増額増配優待

公開価格76%上回る

## ライオン事務の初値

ライオン事務器  
(423A) が東証  
スタンダード市場に  
新規上場、公開価格  
213円を75・6  
%上回る374円で  
初値が生まれた。文  
具・事務用品、オフ  
イス家具と事務機器  
の製造販売、オフィ  
ス環境のデザイン・





## 自民・維新政策絡み買い呼ぶ

で3000億円から3600億円（前期比15・0%増）へ、営業利益で570億円から650億円（同0・5%増）へ上方修正したが市場コンセンサスを下回った。「劇場版『鬼滅の刃』無限城編第一章 猗窩座再来」や「国宝」の記録的ヒットに加え、IP・アニメ、演劇、不動産事業も堅調に推移した。200万100株の自己株式の公開買付も発表した。

主催：株式市場新聞社 場所：大阪産業創造館  
6階会議室（堺筋本町駅[出口1]徒歩3分  
13時開場、13時30分開演

## 銀行株総じて値崩す

## 信用不安で米地銀株急落

週末17日、三菱

動きとなった。

UNIVA・Oak子会社上場

UFJフィナンシャル・グループ(8306)を筆頭とするメガバンクやりそなホールディングス(8308)など銀行株が総じて値を崩した。不良債権による信用不安からニューヨーク市場でザイオンズ・バンク・オブ・アメリカやシティグループなど大手も軒並み下落したことを受けてリスク回避の



三菱UFJの日足チャート

洋エンジンが急伸  
レアアース泥回収で脚光

週末17日、三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)を筆頭とするメガバンクやりそなホールディングス(8308)など銀行株が総じて値を崩した。不良債権による信用不安からニューヨーク市場でザイオンズ・バンク・オブ・アメリカやシティグループなど大手も軒並み下落したことを受けてリスク回避の

20日、東洋エンジン(6330)が急伸。中国がレアアース輸出規制を強める海底6000

0mからレアアース泥を回収するシステムの技術開発に携わっていることが注目された。レアアース泥は2010年頃に日本の南鳥島周辺の日本深海海底面に存在することを発見。内閣府SIPのもと、国立研究開発法人海洋研究開発機構が率

いる日本勢がレアアースを回収するという、石油・ガスの大水深開発でも他に前例のない世界初となる技術の開発を行っている。同社はこれに関与している。

誠建設工業(8995)がストップ高。建設(1850)も高い。

## 10月第4週の動意銘柄

公開価格18%上回る

ユースナーの初値  
ユースナー(431A)が東証グロ

ス市場に新規上場、公開価格2000円を17・5%上回る2350円で初値が

生まれた。同社はデータベース&amp;マーケティング支援務を行

## 中間決算機にアクティブ型へ

先週の東京株式市場は反発し、日経平均は一時5万円に迫る場面がありました。決断と前進の高市政権が発足し、市場期待の高まりからインデックス中心の上昇顕著となりましたが、ノックアウト・オプションの存在が5万円タッチを阻みました。恐らく先週の高値を年内超えることは難しいと思われます。

さて、今週から決算発表が本格化します。ここよりはアクティブ型投資へと軸足が移り、個別物色が鮮明となるものと思われます。トランプ関税を警戒した今期の会社計画は極めて控え目なものでした。そのため、中間期では上方修正期待が高まっています。足元ではAI半導体関連銘柄が指数を押し上げていますが、想定以上に進む円安や原油価格の低迷により思わぬ恩恵を受けている業界が出てくることではないでしょうか。

日々勇太郎

## アンビスHD下方修正

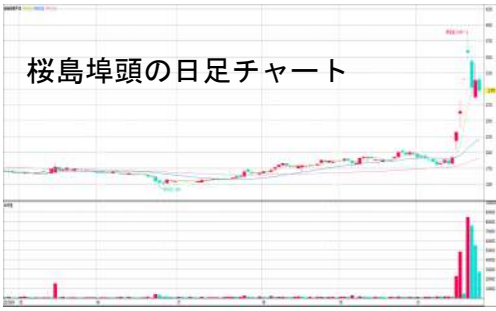
アンビスホールディングス(7071)が急落。25年9月期の業績予想の修正を発表。連結売上高で5



## 転ばぬ先のテクニカル



桜島埠頭の日足チャート



## 桜島埠頭が5連騰

### 大阪湾岸開発進展に期待

21日、桜島埠頭（935）がストップ高を交えて5連騰。自民党と日本維新の会との連立政権の誕生する見込みで、大阪の副首都と大阪・関西万博跡地のIRリゾート開発進展への期待から大阪唯一の商業埠頭会社である同社が引き続き買いを集めた。ただ、後場は当面の出つくや高値警戒感からや

や伸び悩んだ。

### JDSC連続S高

JDSC（4418）が前日に続いてストップ高。20日昼過ぎ、ソフトバンク（9434）とAIE（汎用人工知能）時代を見据えて、最先端AI技術の社会実装を加速する方針で、

発表したことが引き続き買い手掛かりになった。ソフトバンクを割当先とする第三者割り当てにより160万株の新株式を発行、さらにAGI（汎用人工知能）時代を見据えて、最先端AI技術の社会実装を加速する方針で、

調達資金14億8358万円は人材投資と経営基盤の強化にあてられる。  
**PXB不採算子会社整理**  
フェニックスバイオ（6190）がストップ高。連結子会社のKMT社に対する貸付債権を放棄するこ

とを発表しており、不採算子会社整理が引き続きポジティブ視された。貸付金債権の放棄によってKMT社は債務免除益されるが、連結決算では債権放棄損と相殺消去されるため、同社連結業績に与える影響はない。

713）が大幅続落。前日のNY金先物市場で中心限月の12月物が前日比250ドル超安（5.7%安）の4109ドルと過去最大の下げになったことで、収益への影響が懸念され、売り急ぎの動きになった。同社株は金価格の上昇を手掛りに8月以降上昇基調が続き、17日に年初来高値5550円をつけており、高値警戒感も意識されていた。

## SBG一時10%急落

### 米ハイテク株安く反動安

22日、ソフトバンクグループ（9984）が急落。米国株市場でアルファベット、エヌビディアをはじめAI関連株が売られ、ナスダックやSOX指数が下落、決算が嫌気されたテキサス・インスツルメンツが時間外で急落してたことから、これまでの急ピッチの上昇に対する反動安になった。同社株は前日上場来高値2万5735円を付け年始からは約2.8倍に上昇していた。ただ、前場は

手じまい売りがかさみ、10%を超える下落となったが、一巡後は下げ幅を縮めた。  
**太平洋セメ大量保有**  
太平洋セメント（5233）が3連騰。日本経済新聞電子版で「アクティビスト（物言う株主）の英パリサー・キャピタルが太平洋セメントの株式を取得したと明らかにした」と報じたことが材料視された。「持ち分は3%超で、21日時点の時価総額から算出すると130

億円超になる」とし、米国事業の情報開示や分離の検討、非中核資産の売却などを通じ、90%を超える株

価の上昇余地があると訴えているという。  
**住友鉱金先物最大の下げ**  
住友金属鉱山（5

## 防衛関連予算増額

23日、三菱重工業（7011）や川崎重工業（7012）、IH（7013）、日本製鋼所（5631）、日本アビオニクス（6946）など防衛関連が軒並み高。高市首相の所信表明演説の原案で、防衛費を27年度に対GDP比2%水準に増額する目標を前倒し達成する

ことが報じられたことが支援材料となった。東京計器（7721）や理経（8266）なども買われた。高市氏は重点政策に防衛力強化を掲げており、今後半にトランプ米大統領が来日を予定していることも買い気を誘った。  
**インフォメテス安**  
インフォメテス（281A）がストップ安。25年12月期通期の業績予想の下方修正の可能性を

発表したことで失望売りがかさんだ。主要取引先との取引が終了することが要因。  
**公開価格39%上回る**  
サイバーSOLの初値サイバーソリューションズ（436A）が東証グロース市場に新規上場、公開価格1380円を38.7%上回る1914円で初値をつけた。デジタルコミュニケーション&サイバーセキュリティ事業を手がける。

これでどや!!



需系と防  
連でした。  
政府が造  
船能力を  
高めるこ  
とを決め  
たことで、  
一斉に関  
（8604）  
は28日に決  
算発表が予定  
されています  
ので、好内容  
から見直され  
ると期待して  
います。

<https://marketpress.jp/kabu-takano/>

東京市場は膠着感  
なりました。23  
は寄り付きから大  
した。一時、90  
万8399円ま  
ようやく反発に  
すが戻りは限定

上位は半導体系  
、ルネサス、S  
ソフトバンクG  
コ、アドバンテ  
クリン、東京エ  
ーテックなどが  
幅を大きくしま  
した。半導体系  
は超値がさ株が  
多いため、日経  
平均に与える影  
響が大きいため  
下落幅が大きく  
なったといえそ  
うです。

一方で物色さ  
れたのは内需系  
衛、造船関連で

# 野村H Dの決算に期待

米国株式は中国への規制圧力  
米中会談によって緩む可能性  
あるとしてダウ、ナスダック  
とも上昇していました。この  
動きから大幅に下落していた  
半導体系が24日に戻してい  
ます。しかし、半導体系は調  
整局面になっていますので、  
戻してもこれまでのように上  
げ続ける動きは難しいとみて  
います。

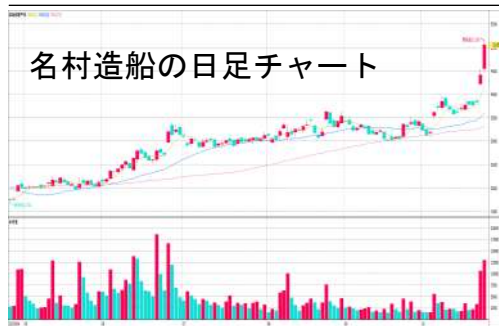
今後は高市首相が経済対策  
を具体的に決めることで内需  
系が見直されていくとみるべ  
きでしょう。金利の引き上げ  
について日銀と話し合いを続  
けることで、利上げを容認す  
る可能性もありますので、銀  
行株はじめ  
金融株が見  
直される可  
能性は残さ  
れています。

**野村HD**  
氏 株式市場新  
阪本社代表を  
まラジオ大阪「タ  
ははじめTV、ラジ  
カ条」など著書

/kabu-takano/

# 高市経済対策で内需株

連銘柄  
が買わ  
れまし  
た。



## 名村造船の日足チャート

23日、名村造船所（7014）が一時ストップ高まで買われ上場来高値を更新したほか、ジャパnエンジンコーポレーション（6016）や三井E&S（7003）、内海造船（7018）など造船関連株に買い気が再燃した。日本の造船業の建造量倍増をめざし、今治造船など国内17社でつくる業界団体が近く3500億円の設備投資を表明すると伝わった。

## 造船関連買い気再燃

建造倍増へ3500億円投資

自民党関連会議で日本造船工業会の檜垣

## KOAは営業益2.5倍へ

週末24日  
KOA（69  
99）がスト  
ップ高。26  
年3月期の業  
績予想につい  
て、連結営業  
利益で17億  
円から29億  
8000万円  
（前期比2・  
5倍）へ上方  
修正した。想  
定より円安と  
なった影響や  
日本の産業機  
器向け需要の増加に  
加え、アジアを中心  
としたAI関連機器  
向けの伸長などが寄  
与した。

ニデック今期予想未定に  
4)が続落。23日の取引終了後、26年3月期予想について、連結売上高2兆

公開価格7%下回る

インフキュリオンの初値

インフキュリオン（438A）が東証グロース市場に新規上場、公開価格1680円を7・1%下回る1560円で初値をつけた。産業・企業のフィンテック・パートナーとして決済全域をカバーする組み込み型金融・決済基盤開発・提供と関連コンサルティングを提供する

幸人会長（今治造船社長）が説明する。政府は35年の建造量倍増を目標に掲げる方向で、業界側は政府の設備投資への支援を要望する。

6000億円（前期比0・3%減）、営業利益2600億円（同9・2%増）の従来予想から未定へと変更した。第三者委員会による不適切な会計処理の疑義に係る調査とその他の社内調査などが継続のため。
--



# 森より木を見る局面へ

## 長期投資の材料目白押し

光世証券 エグゼクティブ・マネージャー

西川 雅博 氏



が、経済政策の要は、技術革新と投資促進による成長戦略だろう。かつてアベノミクスの3本の矢のうち①大胆な金融緩和と②機動的な財政政策は効果的だったが、③民間投資を促す成長戦略について

は道半ばとの評価だった。当時と比較してインフレ的経済であることと高市氏のここ数年の主張や所信表明からも、サナエノミクスでは3本目の成長戦略に相当な重点が置かれそうだ。

危機管理など個別テーマに沿った施策がス

ピード感を持って打ち出されるだろう。金融政策に関しては、円安傾向が強まっていることから、来年に向け緩やかな利上げ

大きな期待感と共に高市新内閣が発足した。スタート時の内閣支持率は歴代内閣と較べてもトップ水準と報じられている。過去自民党政権で今回並みの支持率（65%以上）でスタートしたのは、小泉、安倍1次、安倍2次、菅の4度数えられる。

このうちITバブル崩壊の調整局面だった小泉内閣を除くと、発足後60営業日目までの日経平均の上昇率はそれぞれ、10%、21%、14%であった。平均15%の急騰ぶり、今回にあてはめると5万6000円台となる。株価の位置が違うのでそのままだてはめるには無理があるが、少なくともハネムーン期間（政権発足後100日程度）は株式市場には好影響を与えそうだ。

アベノミクスの踏襲が取り沙汰される高市政権だ

を予想するが、マーケットへの影響はコントロール可能だろう。また、このタイミングでのトランプ大統領来日は、政権の求心力をさらに後押しするとみている。良好な日米関係継続の確認に留まらず、さらに踏み込んだ関係強化に期待がかかる。

強さが目立つ日本株だが、足元でNT倍率が急上昇している。日経平均は9月1日から約7000円寄与が4000円である。逆に言えば、多くの銘柄は日経平均5万円時代の印象ほど上がっていない。

日経平均の過熱感と個別株動向は全く別物である。NT倍率は2021年5月以来の15倍台まで上昇した。当時は15・5倍水準で天井をつけた後はTOPIX型相場に移行して全体としては2023年まで2年近くのボックス相場となった。今後は政治イベントが一段落し、徐々に森より木を見る局面に入っていくと考える。

高市首相の掲げる成長戦略の個別テーマは広範囲で多岐にわたる。株式市場にとつては長期投資の材料が目白押しとも捉えられる。関連銘柄に関しては高市トレードというより、理想買いから現実買いに至る長期投資の観点が必要だろう。個別では住友電工（5802）、日立（6501）三井E&S（7003）など。

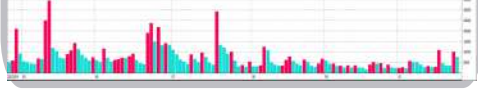
住友電工の日足チャート



日立の日足チャート



三井E&Sの日足チャート



相場展望

# チャートから読む 騰落銘柄

## 島津製作所 (7701)



10月14日に25日線割れとなり3700円前半まで調整もそこから急速に切り返して4200円を抜けてくる。1月30日高値4607円を抜ければ昨年10月高値4974円も視野に入りそうだ。

## NEC (6701)



大勢上昇トレンドのなか、25日線を下値フォローに適度な押し目を入れながら再び青空相場へ。レーダー情報処理、誘導制御・計測など防衛システムに強く、1Q黒字浮上で2Q決算への期待も強い。

## 神戸物産 (3038)



10月6日に3637円の安値を付けた後に戻すものの、4000円手前で再度下落基調。高市首相就任後に円安加速で輸入コスト増が利益を圧迫。10月安値下回れば2月20日安値3170円を意識。

## 三越伊勢丹HD (3099)



9月に再び高値を付けたあと75日線割れまで下げ、一旦下げ渋るが上値は重い。押し目買いに積み上がった信用買い残が重荷で一段安を警戒。インバウンド需要鈍化に伴う収益下振れ懸念も強い。





★  
報道になつてしまつて興味が半減してしまつた。今回の対ブラジル戦は劇的な逆転勝利となり、やっぱりサッカーは面白いと再認識したが、地上波で放送がなくなると興味が薄れていくのだろうと思う。

無料放送をするメリットとしてはやはり次世代を担う子供たちへのアピールだ。何気なくTVで見た試合でサッカーをやるうと思ふ子供達もいるだろう。来年春の野球のWBCも有料放送の多いが、大谷や山本選手などの活躍を見る機会がなくなれば野球への子供たちへの興味も薄れるだろう。月額料金を払つてでも見るのはコアなファンだけだろう。全てはビジネスだから有料化も仕方がないが残念でしかない気持ちだ。



## 星野三太郎の 株街往来

～有料放送の弊害～

14日  
はサッカー日本代表の対ブラジル戦を地上波のTV放送で観て久々に盛り上がった。A代表のサッカーの試合は有料のネット配信が多くなつてしまつて試合の結果を後でニュースで知ることになる。有料契約してまで見ることはないが、その昔はF1グランドプリモ有料のみの



## New product

オリオンビール

### シャンパン気分の新感覚 オリオン ザ パーティー数量限定

オリオンザパーティー



オリオンビール(409A)はパチパチはじける、シャンパン気分の新感覚ビールテイスト「オリオン ザ パーティー」を数量限定で発売した。また、同時に「オリオン ザ パーティー」のデザインをモチーフにしたオリジナルグッズも公式通販サイトで販売している。

プルタブを開けると「プシュッ！」と弾ける音とともに、爽やかな酸味と華やかなフルーティーな香りが広がり、パーティーの始まりを知らせる。仕込みには麦芽量と同程度のブドウ果汁を使用し、一部には沖縄県産ブドウ果汁も加えた。中でも同社史上最大量の果汁添加を実施。さらに、明るく爽やかな液色と口の中でパチパチと弾けるような炭酸の刺激により、華やかでフレッシュな気分になり、乾杯の瞬間を、より特別で楽しい時間にくれる。

モスバーガー

### チキンパックと引き換え 「モスチキンチケット」販売開始



モスチキン

モスバーガーを展開するモスフードサービス(8153)は「モスチキンパック(5本入り)」と引き換え可

能な「モスチキンチケット」の販売を開始し、数量限定で冷凍の「香る醤油のローストチキン ～鹿児島県産若鶏～」を発売する。

「モスチキン」は、特製醤油だれに漬け込んだ鶏むね肉をカリカリの衣で包んだモスオリジナルのフライドチキン。米粉入りの衣を使用しているため、テイクアウトしてもサクサクとした食感を楽しめる。モスチキンを詰めた「モスチキンパック」は、おうちでのクリスマスやご家族での食事などにおすすめのパックでチケットの引き換え期間は2026年年2月28日までとなっている。

## 潮流

## 高市トレードは健在

## 市場はトランプ会談に強い関心

marKet / bAnk



高市早苗  
総裁が新た  
に総理大臣  
に就任し、  
10月27  
日～29日  
に米トラン

プ大統領が来日し、初の首脳会談が予定されている。この会談は単なる外交儀礼にとどまらず、日米同盟の方向性・通商政策・安全保障・株式市場に直接的な影響を与える政治イベントとして、金融市場は強い関心を寄せている。

特に、トランプ政権特有の「関税カード」や「二国間交渉重視」のアプローチが再び前面に出る可能性があり、会談の内容如何によって個別銘柄が大きく動くことが考えられる。

高市総裁としては、外交・対米スタンスを印象づけたいので、まず「信頼関係の強化」「同盟の価値共有」を前面に出す可能性が高い。高市氏とトランプ氏が「対中抑止」「国益重視」という共通の保守的価値観で一致し、日米関係が安全保障と戦略面で強化される一方、経済分野では日本が一部譲歩してバランスを取ることが予想される。米国が強く求める要求（関税、貿易、軍事費負担など）に対して、日本がただ

拒否するのではなく、代替案提示や緩急をつけた対応をとるだろう。

トランプ大統領は日本に市場開放・規制緩和を求め、対日貿易赤字削減を強く迫ることが考えられる。関税をちらつかせて譲歩を引き出そうとするだろう。

高市総裁も保守で日本の国益を念頭に日本の輸出権益を守る強い主張を出す可能性がある。ただ、関税という脅しを無視するわけにもいかないため、譲歩の余地を見せるポーズも取るだろう。米国は日本の防衛負担の拡大（軍事予算、地位協定見直しなど）を要求することが考えられる。高市氏は日米同盟の「抑止力強化」「自主防衛力の底上げ」を訴えるだろう。

また、米国は半導体・先端技術分野での連携強化と供給網の安全化を重視している。特に中国包囲や安全保障を念頭に、日本に協調を強く求める可能性がある。日本としては、自らの強みを発揮できる分野で米国と共同歩調をとりつつも、過度な米国主導の規制に縛られないような主張をするだろう。高市トレードはこれからも健在だ。

潮流銘柄はFFRIセキュリティ（3692）、助川電気工業（7711）、三菱ガス化学（4182）

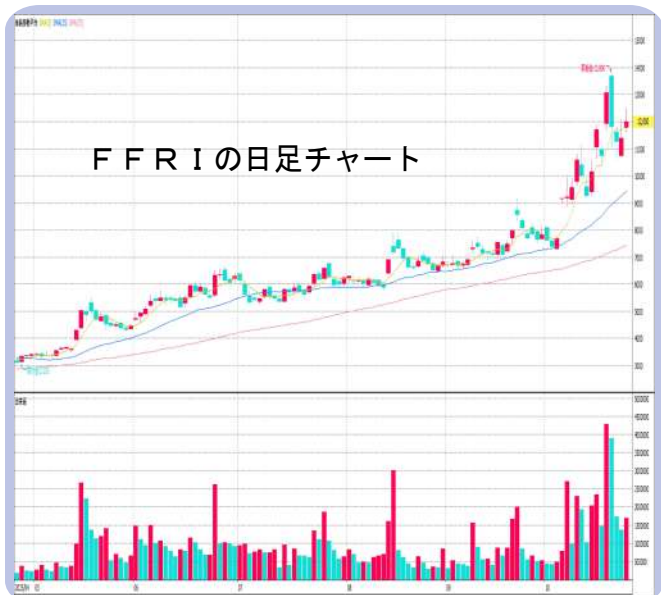
にNHK番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では2024年3月の夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。



岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク代表取締役）のプロフィール  
1999年2月日本初  
の資産運用コンテスト  
「第1回S1グランプリ」  
にて1万人超の参加者の  
中から優勝。2002年

## 防衛底上げ半導体連携

FFRIの日足チャート







敏腕先物ディーラー

## ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール  
証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。



30日の日銀会合も要注目

ドル円の日足チャート



たか感ばてを5一たで5は円の5の5  
めにが達い付け万気が、円まで万平均  
に強成れけ円に、つま5で万平均

つげずによかつたのかもしれない。  
週末にはTOPIXが新高  
値を更新していることを見る  
と海外投資家の日本株買いは  
継続中だ。高値圏だけに日々  
の値幅も大きくなってきた  
いる。ここはじっくり押し目買  
いを狙いたい。今週は30日  
に日銀金融政策決定会合があ  
る。0・25%の利上げの可  
能性があるため、円高に振れ  
株安になった時はチャンスだ  
と思われる。  
今週のレンジは4万870  
0円～5万000円を想定  
する。しかし、4万8500  
円を再び割れてくると調整色  
が強くなると思われる。  
(ハチロク)

約1717円高となり週足では8週連続で陽線となった。週初めの首班指名選挙で高市氏が確定し一旦は出尽くし感で下落したが、押し目の買い需要は強く

結局は大幅上昇となった。海外投資家は景気停滞懸念のある米国株から変化が期待できる日本株にシフトしているとも言われ、強い相場はまだまだ続きそうである。ここまで日経平均は週足で8週連続陽線である。野線分析の酒田五法に「新値八手

じっくり押し目を狙う

週足陽線10本まで続くか？

逆張りも有効であるという  
もの。  
週末時点で騰落レシオが128%強と過熱感が出始めており、売りを仕掛けたくなるが旺盛な実需を考えると踏まえる可能性は高い。日経平均の5万  
十手”という  
格言がある。  
これは8本  
陽線なり陰線  
が続くと10  
本まで行きや  
すいので、容  
易に逆張りを  
入れない方が  
良いというこ  
とである。し  
かし、10本  
以上は滅多に  
ないため10  
本続いた後は  
本続いた後は

日経225先物日足チャート



## 記者の視点

## 相場見通し

## 今週は日米首脳会談

## 2Q決算発表も本格化

10月第4週の東京市場は21日に日経平均で5万円に迫る場面があったが、その後は利益確定売りやニューヨーク市場での対中政策への懸念による下落を受けて4万8400円割れまで急速に値を消し、週末の24日に再度、4万9000円台に戻す値の荒い動きになった。

5万円に迫る過程では25先物オプションでの権利行使価格5万円以上のコールの建玉での膨大な損失回避から、外資が指数構成銘柄への売り浴びせを行ったとの憶測も流れていた。指数構成銘柄ではソフトバンクグループ(9984)やアドバンテスト(6857)など値嵩株の変動

10月第4週が大きな影響を及ぼすが、米国でトランプ大統領がソフトウェアの輸出規制など中国への圧力を強めるなかで、SOX指数の下落とともにこれら銘柄の下落幅も大きくなり、日経平均の短期スビード調整に繋がった。ただ、中止が懸念されていた米中首脳会談が行われたとの報道などが流れると、23日の米国市場の反発とともに買い戻される動きとなった。AIの急速進化という大きなテーマへの期待

は不変であり、今後もある程度の利益確定売りや振るい落しを交えて買われる展開に変化はないだろう。今週は27日にトランプ大統領が2期目では初の来日となり、28日に高市首相との日米首脳会談に臨む。石破政権よりはフレンドリーな会談になるのは確実で、防衛費の増大やLNGのロシア依存からの脱却(1面参照)がテーマになる。決算発表も3月期企業の第2四半期発表が本格スタートする。28日のさくらインターネット(3778)、日立建機(6305)、29日のデイスコ(6146)、カプコン(9697)などが注目される。

## 編集後記

国税庁が公表した相続税について、令和5年度の実地調査件数は8556件と前年度から4%強増え、うち申告漏れなどの非違があった件数は7200件と84%に達したという。6割方は軽い申告漏れだが、重い追徴課税を科せられる悪質なケースも多く、遺言書の捏造など虚偽文書を作成した場合は懲役に科される。企業の不適切会計も後を断たない。週末の東京市場ではニデックが急落したが、個人も企業も信頼を無くすことによる潜在的な損失は想像以上に大きいと思う。

## 当面のスケジュール

- ・27日 9月企業向けサービス価格指数  
トランプ米大統領来日、日米首脳会談も調整(27-29日)
- ・28日 FOMC(～29日)
- ・29日 日銀金融政策決定会合(～30日)  
10月消費動向調査  
パウエルFRB議長会見
- ・30日 植田日銀総裁会見  
日銀「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)  
米中首脳会談開催(韓国)  
ECB定例理事会(ラガルド総裁会見)  
米7-9月期GDP
- ・31日 9月失業率・有効求人倍率  
10月東京都区部消費者物価  
9月鉱工業生産、9月商業動態統計  
中国10月製造業PMI、中国10月非製造業PMI、中国10月コンポジットPMI  
米9月個人所得・個人支出・デフレーター
- ・3日 休場：東京市場  
中国10月Ratingdog製造業PMI  
米10月ISM製造業景況指数
- ・4日 米9月貿易収支
- ・5日 9月18・19日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨  
10月マネタリーベース  
米10月ADP雇用統計  
米10月ISM非製造業景況指数
- ・6日 9月毎月勤労統計調査
- ・7日 9月家計調査  
中国10月貿易収支  
米10月雇用統計

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。